

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ダブルスタンダード

【英訳名】 Double Standard Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 清水 康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番3号

【電話番号】 03-5561-7608(代表)

【事務連絡者氏名】 和田 光伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番3号

【電話番号】 03-5561-7608(代表)

【事務連絡者氏名】 和田 光伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	706,836	736,773	2,812,981
経常利益 (千円)	258,139	254,874	876,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	174,425	170,163	585,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,871	166,287	585,852
純資産額 (千円)	1,311,342	1,727,194	1,722,424
総資産額 (千円)	1,593,829	2,004,928	2,171,218
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.96	25.29	87.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.69	25.06	86.21
自己資本比率 (%)	82.3	86.1	79.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、今後の景気動向については、米中間の通商問題や地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備投資等は依然として堅調に行われていることに加えて、2020年に開催される東京オリンピックに向けた情報設備投資が引き続きIT需要を牽引するものと予測されます。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、ストック報酬型のビッグデータ関連事業及びビッグデータ関連技術を活用したサービス企画開発事業を軸に、新規顧客開拓及び既存顧客へのアップセルならびに新規サービス受注に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高736百万円と前年同四半期と比べ29百万円(4.2%)の増収、営業利益257百万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.9%)の増益、経常利益254百万円と前年同四半期と比べ3百万円(1.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益170百万円と前年同期と比べ4百万円(2.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より259百万円減少し、1,678百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少295百万円による一方で、売掛金の増加30百万円によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末より93百万円増加し、326百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加104百万円によるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より171百万円減少し、277百万円となりました。これは主に、買掛金の減少38百万円及び未払法人税等の減少115百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より4百万円増加し、1,727百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益170百万円を計上した一方で、剰余金の配当が161百万円あったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,730,000	6,730,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	6,730,000	6,730,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		6,730,000		263,458		249,978

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,727,200	67,272	
単元未満株式	2,700		
発行済株式総数	6,730,000		
総株主の議決権		67,272	

(注) 提出日現在の「発行済株式総数」には、当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済み株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダブルスタン ダード	東京都港区赤坂三丁 目3番3号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第7期連結会計年度

ひびき監査法人

第8期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

UHY東京監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,279	1,362,659
売掛金	264,996	295,898
仕掛品	2,873	9,993
前払費用	12,272	10,192
その他	23	10
流動資産合計	1,938,445	1,678,753
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,102	29,495
工具、器具及び備品(純額)	17,048	15,363
有形固定資産合計	47,150	44,859
無形固定資産		
ソフトウェア	43,820	43,371
商標権	434	412
無形固定資産合計	44,254	43,784
投資その他の資産		
投資有価証券	69,328	173,977
繰延税金資産	22,192	13,906
敷金及び保証金	49,847	49,647
投資その他の資産合計	141,368	237,531
固定資産合計	232,773	326,174
資産合計	2,171,218	2,004,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,843	104,639
未払金	37,389	30,522
未払費用	15,481	16,938
未払法人税等	191,903	76,471
未払消費税等	50,431	32,748
前受金	2,681	1,749
その他	8,064	14,663
流動負債合計	448,794	277,733
負債合計	448,794	277,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,458	263,458
資本剰余金	252,978	252,978
利益剰余金	1,205,329	1,213,976
自己株式	322	322
株主資本合計	1,721,444	1,730,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940	2,935
その他の包括利益累計額合計	940	2,935
新株予約権	39	39
純資産合計	1,722,424	1,727,194
負債純資産合計	2,171,218	2,004,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	706,836	736,773
売上原価	326,261	343,453
売上総利益	380,575	393,320
販売費及び一般管理費	125,443	135,865
営業利益	255,131	257,455
営業外収益		
持分法による投資利益	2,996	
その他	11	11
営業外収益合計	3,008	11
営業外費用		
持分法による投資損失		2,591
営業外費用合計		2,591
経常利益	258,139	254,874
税金等調整前四半期純利益	258,139	254,874
法人税、住民税及び事業税	77,834	74,714
法人税等調整額	5,880	9,996
法人税等合計	83,714	84,711
四半期純利益	174,425	170,163
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,425	170,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	174,425	170,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	3,876
その他の包括利益合計	445	3,876
四半期包括利益	174,871	166,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,871	166,287
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	5,775千円	5,547千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,397	40.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,516	24.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円96銭	25円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,425	170,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	174,425	170,163
普通株式の期中平均株式数(株)	6,719,850	6,729,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円69銭	25円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	69,799	59,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

株式会社ダブルスタンダード
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダード及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。